

## 3月事業予定

1日 正副委員会

22日 正副委員会

17日 6街区協議会理事会

25日 正副会理事会、環整協委員会

3月初日現在組合員総数 259社

31日 ニチレイフレッシュ廃止 横浜冷凍廃止

川名商店廃業

4月初日現在組合員総数 256社 (予定)

**うおいちの商品情報4月号をホームページに掲載しています。**

**家計調査 生鮮魚介1月支出2%増**

刺し盛り、カニなどけん引 (3月11日みなと新聞)

総務省が11日に発表した1月の家計調査によると、食料品全体の支出額は前年同月比5%増の8万7763円になった。うち、魚介類支出額は2%増の5993円。生鮮魚介と魚肉ねり製品は前年同月を超えた上、塩干魚介も前年同月並みで推移した。生鮮魚介は2%増の3333円になった。刺身盛り合わせやカニなどがけん引した。刺身盛り合わせは数量が16%増となり、金額が1割増の406円に。カニは数量が減ったものの、単価が上昇しており、金額は15%増の176円になった。一方、ブリやホタテガイは減少が目立った。ブリは数量が13%減となり、金額が9%減の285円。ホタテガイは数量が3割減となり、金額は23%減の69円だった。支出額が大きいマグロは数量が5%増、金額が2%増の403円に増えた。一方、サケは数量が19%減、金額が1%減の359円に落ちた。塩干魚介の支出額は前年同月並みの1077円だった。塩サケは数量が5%増、金額が11%増の220円になった。一方、タラコとシラス干し、干しアジはそれぞれ量額ともに減った。金額でタラコは1割減の153円、シラス干しが4%減の123円、干しアジが7%減の43円だった。魚肉ねり製品は2%増の752円だった。かまぼこ以外の品目は支出額が前年同月を上回った。揚げかまぼこが3%増の230円、ちくわが2%増の160円、他の魚肉ねり製品が9%増の151円だった。かまぼこは3%減の212円になった。一般外食は5%増の1万5088円だった。うち、寿司は9%増の1604円に上った。弁当の寿司も4%増の1420円になった。その他、穀類は14%増の7157円、肉類が前年同月並みの8115円、野菜・海藻が14%増の9729円。集計世帯数は7147世帯だった

**東京都の講堂、会議室を借りませんか。詳しくは事務局までご連絡ください。**

(右欄上に続きます)

**発泡容器の処分にお困りの組合員の方は、事務局までご相談ください。**

**2月の輸入生鮮大物 豊洲 養殖マグロはメキシコ産が主体**

(3月13日水産経済新聞)

(株)時事通信社が集計した東京・豊洲市場2月の生鮮大物売場、輸入物の入荷本数は106本で、前年同月の180本から約41%減少した。マグロ(クロマグロ)、インド(ミナミマグロ)ともに減少したが、前年に入荷のなかったメバチはやや回復した。マグロ全体の本数は84本(前年同月93本)でやや減少。うち大半を占めたのが養殖物のメキシコ産で74本(入荷なし)がセリ場に入荷。天然物は北米(ポストン、ノースカロライナ)産が6本(前年同月入荷なし)、ニュージーランド(NZ)産が4本(前年同月51本)あったのみで、地中海(ギリシャ、キプロス)産の入荷はみられなかった(前年同月42本)。天然物が大きく減少した理由について卸会社などでは、長引く円安に加え、この時期、太平洋沖や伊豆諸島近海で獲れる国内物の入荷が順調に続いていることから、輸入各業者が入荷に慎重な姿勢を崩さなかったことを挙げている。ただし、NZ産についてはマグロとインド漁自体のスタートがここ数年と比べ遅れているようで、「(2月末の時点で)ビンナガ漁主体で操業している」(輸入業者)状況という。同産のセリでの平均値はキロ3233円。北米物も、相場未発表を含め5000円前後と、潤沢な国内物に押され、いずれも目立った数字は残せなかった。養殖物のメキシコ産の相場は全数が未発表。上場は卸5社中、ほぼ2社のみ取り扱いに限られた。実勢相場は、30キロ前後の小型で2300~2000円、70キロ前後の中型で2800~2600円程度だったが、国内養殖物の品薄時に買われる程度で、セリ残る日が多かった。なお、同産は現在、輸入量の増加を受けてセリ場以外で相対販売されるケースが取引の中心となっている。相対販売売場には月間で250本前後と、セリ場のおおむね3倍以上の本数が並んでいた。

(次頁左欄上に続きます)

インドの本数は2本（前年同月83本）に急減。いずれもNZ産で、同産マグロと同時入荷したものであった。身色、脂乗りとも高評価で、セリではマグロの代替品としても重宝される大ぶりのサイズ（91キロ）も好感されて順調にセリ上がり、5000円、4600円と同産マグロを大きく上回る高値が付いた。メバチは20本（前年同月入荷なし）。すべて豪州産で、国内物が品薄なことから人気を集め、高値は4500円、平均値は3076円と高水準だった。

## 2月の国内生鮮大物 豊洲 天然マグロ 三陸産まとまる

（3月13日水産経済新聞）

（株）時事通信社が集計した東京・豊洲市場2月の生鮮大物売場、国内物の入荷本数は2088本で、前年同月比12.2%減少した。マグロ（クロマグロ）の天然物は増加したが、養殖物とメバチ、キハダは前年を下回った。マグロ全体の入荷本数は2.1%減の1530本で、このうち、天然物は6.5%増の1359本だった。主力は、はえ縄物主体に一部定置網物を含む塩釜や気仙沼などの宮城産で、本数は434本（前年同月442本）と豊富だった前年並みを維持した。次いで、はえ縄物のみだった房州方面は、銚子産が231本（139本）、房州勝浦などの千葉産が143本（59本）と2倍前後に急増。はえ縄、釣り物が混在する産地は、大間や小泊、三厩を主体とする青森産が110本（45本）、八丈島などの伊豆諸島産は92本（58本）、伊豆諸島漁場物主体の下田などの静岡産は92本（54本）と、いずれも増加した。これに対し、定置網主体の産地からの入荷は不振で、長崎産が39本（178本）、隠岐などの島根産が22本（50本）、京都・舞鶴産が14本（28本）、仙崎などの山口産が7本（47本）と、軒並み数を落とした。このほか、サメ類と混獲された大目流し網物も気仙沼から52本（26本）が入荷した。この時期としては珍しいまき網物も、銚子産が21本（1本）、宮城産が1本（なし）あった。サイズ別のセリ値（発表値の平均）は、まき網物を除くはえ縄、釣り、定置物込みの大型（100キロ以上）がキロ5494円と前年同月比9.5%安。中型（100キロ未満40キロ以上）は4587円で8.7%安。小型（40キロ未満）は2890円で8.4%高だった。中旬が寒波到来で大型サイズの上品は品薄高となったが、

（右欄上に続きます）

「青森や塩釜産に比べて割安となる傾向が強い」（セリ参加者）気仙沼産が増えたことで小型以外は伸び悩んだ。まき網物は大型のみで、2675円と27.7%安だった。月間の最高値は10日に入荷した房州勝浦産のはえ縄物（182.6キロ）で1万5000円だった。養殖マグロのセリ場売りは171本（前年同月287本）で40.4%減少。前年は122本と豊富だった愛媛産が1本の上に急減したことが主な要因。産地別の内訳は、主力の長崎産が131本（85本）、鹿児島産が15本（3本）、高知産が13本（25本）、大分産が4本（なし）、三重産が3本（25本）、島根・隠岐産が2本（2本）、奄美産が2本（なし）など。前年に21本あった京都・伊根産と熊本産（4本）の入荷はなかった。なお、相対売りでは高知や奄美産の取引が順調で、おおむね200本以上が取引されていたもよう。セリ値は発表されなかったが、実勢取引価格は70キロ上サイズが3400円前後、50キロ上サイズが3300～3200円前後、40キロ下は3000円前後。メバチ全体の入荷本数は300本（397本）で24.4%減少。和歌山・那智勝浦産が261本（301本）に減ったほか、銚子産が8本（34本）、千葉産も8本（22本）と低調だった。一方、宮崎・油津産は18本（17本）と前年並み。前年に14本あった沖縄産はなかった。発表されたセリ値の平均は、2321円、3.7%安だった。キハダ全体の入荷本数は258本（416本）で38%減少。下田水揚げ物を含む、神津島や三宅島などの伊豆諸島産が148本（362本）と減少したことが主な要因。伊豆諸島漁場物と思われる神奈川・三崎産は44本（2本）と増加した。このほか、外房の定置網で中旬から漁獲が活発化した千葉産は57本（6本）に増加。キメジサイズは鮮魚売場にも豊富に出回っていた。前年に15本あった和歌山産の入荷はなかった。発表されたセリ値の全体の平均は1604円で69%高。高鮮度で身質評価がよかった千葉産定置物が、平均で2000円以上、最高値で3500円を付けるなど販売好調だったほか、前年は10キロ以下の小型まで集荷、販売されていた神津島産の入荷が大幅に減少したため。

## 【さかなの動き】タコ アフリカ冬漁 終盤戦、浜高続く

（3月13日みなと新聞）

西アフリカのマダコの冬漁は終盤戦に突入している。モーリタニア、モロッコともに漁獲は多くはなく依然として浜値は高い状況。

（次頁左欄上に続きます）

円安の進行などもあり日本勢には厳しい展開が続いている。商社筋によると、昨年12月に解禁したモーリタニアでは、つば漁の主産地ヌアディブの2月末までの生産量が約7000トンと順調に推移。しかし、サイズは大型が中心で大半がスペイン向けでまとまっており、日本勢の動きは鈍い。モロッコは1月に解禁。ダクラの生産量は2月末までで約4000トン。ただ、こちらも大型主体でほとんどを欧州勢が買い付けている。今後は両国ともにこれから水揚げが本格化するトロール漁の買い付けが焦点に。漁獲は多くはないものの小型主体となっており、日本勢は需要期の半夏生などに向けまとまった量を確保できるかが注目される。価格は依然として高値で推移しており、円安も重荷となっている。国内消費は末端の値上げなどで減少しており、商社筋は「1、2月は特に関東で消費が低調だった。価格が下がる要素は見当たらないが、小型サイズの豊漁や円安の改善などで販売しやすい環境が整ってほしい」と願う。

前月から100円値を上げた。県内外の他産地では1300～1200円で販売する生産者も多く浜値は強含み。在池量の少なさに加え大型魚が少ない状況が続いている。産地筋は「今期販売を考慮すると在池は逼迫（ひっばく）している。浜値は強含み」。今後については「在池不足から、多くの産地が例年より早く新物を販売開始するだろう。そうなれば小さめ中心の流通状況はしばらく続く可能性が高い」と見通す

【漁業・養殖】産地市況 鹿児島産 養殖カンパチ1600円維持 (3月13日みなと新聞)

鹿児島県の養殖カンパチ主要産地の基準浜値は3月、前年同月比100円高のキロ1600円で昨年10月から動きなし。動きが鈍く浜値は当面、現状維持の予定。在池状況について産地筋は「7月には在池が尽きる。中心サイズも1尾3・7キロ前後と小さい」と説明。基準浜値については「現価格でも生産利益はわずか。再度、検討する必要がある」（産地筋）。今年の新物出荷については「成長が鈍く、例年より遅くなる」。「来期尾数はさらに目減りする予定。現浜値では漁家経営が厳しい。基準浜値への理解をお願いしたい」

ねり5%減産3万5300トン  
1月 揚げかまなど主力減少 (3月13日みなと新聞)

食品需給研究センターが公表した1月ちくわ・かまぼこ類生産量（推計速報値）は前年同月比5・3%減の3万5348トンだった。主力の揚げかまぼこが6・8%減の1万5370トン、カニ風味かまぼこを含む「他かまぼこ」が2・2%減の8169トンだった。ちくわは9・5%減の4794トン、板かまぼこは7・4%減の2721トン。揚げかまぼこ、他かまぼこ、ちくわは前年の全ての月で生産量が前年同月を上回っていたが、年明けは一転して縮小。板かまぼこは昨年2月以来、11カ月ぶりに減少した。増加したのは、なると・はんぺんで0・1%増の3552トン、包装かまぼこで3・9%増で742トン。なると・はんぺんは前年も全ての月で前年同月を上回っていた。包装かまぼこは8カ月連続で増加した。

【漁業・養殖】産地市況 養殖ブリ1100円に上伸 鹿児島産 (3月13日みなと新聞)

鹿児島県内の養殖ブリ主要産地の中心浜値は3月上旬、前年同月から270円ほど高いキロ1100円前後（中心サイズ3～4キロ）で推移する。

(右欄上に続きます)

【漁業・養殖】産地市況 愛媛産 養殖マダイ相場保合い (3月13日みなと新聞)

愛媛県産養殖マダイの3月中旬の産地相場は、前月と変わらずほぼオールサイズでキロ930円。この相場は9カ月連続。900円台の相場は2022年9月から31カ月連続で安定している。キロ当たり900円を越す浜値がこれほど長期に続く例は過去にない。これまでキロ900円超の高値相場が続いたのは17年7月～19年1月までの19カ月が最長。今後も高値相場は継続すると思われる。愛媛県漁協の担当者は「相場は変わっていない。物価高で消費の動きはあまり良くない。春の需要期に入ってくるが相場は当面保合いが続くのではないかと話す。一方、養殖マダイの1月の韓国向け輸出量は前年同月比56%増の238トン。金額は57・5%増の2億5427万円。平均単価は10円高の1069円。」

【漁業・養殖】消費地市況 豊洲市場 養殖ブリ卸値300円上昇 (3月13日みなと新聞)

3月上旬現在における東京・豊洲市場の養殖ブリの中心卸値は前月より300円高いキロ1500～1400円だった。

(次頁左欄上に続きます)

卸は「値上げが2月半ばから1週間に1回ペースであり、過去最高値の水準になった」と指摘。在池不足の周知が進んだことや円安の為替相場も踏まえた輸出需要、天然物が少ないことが重なった。入荷は「前年同期の半分」(卸)のペースだという。産地は鹿児島、愛媛。サイズは1尾3～5キロ中心になった。養殖マダイの中心卸値は前月並みの1000円前後だった。入荷ペースは前年同期並み。卸は「天然マダイ次第だが、ブリが少ない分、養殖マダイの需要が増える可能性はある」とみる。養殖カンパチの中心卸値はキロ1900～1800円と前年同期比1割高で推移する。入荷ペースを前年同期並みとした卸は「値上げするという話もあるが、ここまで高いと上げるに上げられないのでは」と話す。

### 『こちら漁況情報部』生鮮マイワシ 前年並み水揚げ、境港の巻網中心

(3月14日みなと新聞)

漁業情報サービスセンターによると、全国主要港における2月の生鮮マイワシ水揚げ量は前年同月比1%少ない4万684トンだった。3月(13日時点の速報値)は2万4329トンで前年(3月トータル5万2094トン)と同水準で、巻網を主力とする銚子(千葉)が1万399トン、境港(鳥取)が6029トンを揚げています。3月、銚子の魚体は40～80グラム中心で「しけから漁船が出づらい」と市場関係者。海況が落ち着けば獲れそうな状況ながら「福島沖にあった漁場が、今週(3月2週目)くらいから鹿島沖辺りに移動しており、このまま産卵場に南下していく可能性もある」という。魚群がいつまで犬吠埼以北の漁場にとどまるかが、今後の漁模様を左右しそうだ。現状で魚群はまとまっており、国の資源評価でも、マイワシ太平洋系群の直近(2023年)の親魚量は279万トンと、生物学上の目標119万トンを上回る。一方で同年の漁獲は、ロシアの操業拡大(54万トン)などで135万トンと、持続可能な水準の2倍超の過剰漁獲状態。資源量の動向には注意が要る。境港は対馬暖流系の群を獲るが、3月の魚体は40～80グラム中心で銚子と同水準だ。

### 【漁業・養殖】消費地市況 大阪本場

#### 養殖ハマチ引き合い弱い

(3月13日みなと新聞)

大阪本場における3月上旬の養殖ブリ(産地締め)のキロ当たりの中心卸値は前月上旬比150円高の1400円で推移した。在池量が少なく浜値が上昇し、相場が上がった。産地は愛媛、大分、長崎、鹿児島各県で、中心サイズが4～5キロ。相場が上がり、荷動きが落ち着いた。今後の相場は続伸と見通す。養殖ハマチ(活魚)は保合いの1500～1400円。ブリと同じ理由で、相場は高値で100円、安値では200円アップした。平均サイズは3～4キロ。主な産地は愛媛、大分の両県。高値相場で引き合いは弱い。今後の相場は続伸しそう。養殖カンパチ(活魚)は50円高の2250～1950円。浜値が上がり相場を上げた。産地は徳島、高知、愛媛、鹿児島、宮崎各県で、平均サイズは3・7～3・8キロ。高値安定で荷動きは鈍い。カンパチからブリに切り替えた飲食店がいまだにカンパチに戻らない状況が一部にある。今後の相場は強含みと見通す。

養殖マダイ(活魚)の中心卸値は保合いの1350～1050円。平均サイズは1・5キロで、主産地が愛媛、高知、熊本、和歌などの各県。川上と川下の求める価格に開きがあるようで、荷動きは鈍い。

### 〈豊洲の旬プラス〉天然マダイシケで遅れ相場堅調

(3月18日水産経済新聞)

天然マダイは、3月上旬までシケが頻発していたことでセリ場に薄い状態が続いていた。中旬に入ってやっと長崎、福岡、大分のまき網・定置物がまとまり始めたが、入荷が遅れたことなどが影響し、相場は堅調に推移している。平年であれば2月最終日に入荷が急増し、桃の節句の需要に合わせて販促される。しかし、昨年に続いて入荷が遅れる形となり、需要期に十分な数量が確保できなかった。現在上場している産地こそ例年通りでサイズも1～2キロ主体だが、相場はいまだ高値で推移しており「荷動きがよくなるキロ1000円を下回らない」という。加えて、「養殖マダイの相場も高値基調」なことから、「冷凍、加工業者がフィレーなどの原料調達のために天然物を買付けている」ことで下がらない。

「今シーズンはこのままでは」と懸念する声も聞こえた。3～4月は水揚げ数量が増加するとともに、祝い事の縁起物としての需要も高まる。養殖マダイが海面近くで育てられ、皮目が黒みがかかるのに対し、天然マダイは鮮やかなピンク色で見栄えがよいことから、姿焼きとして重宝される。最需要期を過ぎる4月下旬以降は卵が抜け、海水温の上昇とともに北上し、産地も5月に鳥取・境、愛媛、7月に青森と移り変わっていく。(平野)

#### 『さかなの動き』チリ産ギンザケ内販価格横ばいに4月から製品値上げ

(3月17日みなと新聞)

3月上旬現在のチリ産ギンザケ(冷凍ドレス)の内販価格は前月中旬から横ばいで推移し、4/6ポンドサイズがキロ1280円、6/9ポンドサイズが1260～1250円になった。価格の上昇が落ち着いた。商社は「相場が上昇する中、1～2月に一定の数量を確保済みだったのでは」とみる。足元の為替相場が円高に振れたことにより、先高観が薄れたことも要因の一つと指摘する。財務省令で定める外国為替相場(課税価格の換算)によると、3月9～15日の週は前月同週から5・6円ほど円高の1ドル=149・46円になった。今後について、商社は現地でチリギンの大型化が予想以上に進んだことを課題に挙げた。「今後、日本に9ポンドアップサイズを3000～4000トンほど搬入する可能性がある」と予想する。9ポンドアップの活用法を模索する必要があるという。同サイズの価格帯は6/9ポンドよりも20円安い水準に当たる。今後の相場に影響を与える要因として、4月に製品価格が上昇した後の荷動きの減少幅が拵がった。4月から製品価格は現行より50円高くなり、4/6ポンド原料からの製品が1400円以上、6/9ポンドからが1350円以上になる見通しだ。

#### 『さかなの動き』上乾チリメン 卸値4000円 大阪本場 春漁遅れで入荷少なく

(3月19日みなと新聞)

大阪本場における3月上旬の上乾チリメンの中心卸値は、前月上旬に比べ1500～1700円高のキロ当たり4000～3500円で推移した。水揚げが全国的に前月より少なく、入荷量が減少したため、

(右欄上に続きます)

水揚げ産地は和歌山、鹿児島、高知の各県。入荷産地は鹿児島、和歌山が中心で、産地の問屋や市場の製品も上場。魚種は産地によって異なるようだが、主にマイワシとウルメ。脂がある原魚のようで、体色は黄色と、品質の劣る製品が多い。大阪本場の仲卸は出荷した量を買いつく程度で、買い付け意欲は鈍い。入荷品在庫を抱える動きはみられない。小売サイドは朝晩の気温が低いこともあり、販売に力が入らないもよう。創作チリメンなどの加工業者、ホテル、外食産業、飲食店などの業務筋の引き合いは、国内外の観光客数が多く強い。「創作チリメンを値上げしたメーカーがある。荷動きに今のところ影響ない」と卸担当者。卸担当者は今後の相場を保つか続伸と見通す。「春漁が全国的に1カ月遅れると予想しており、新物の入荷量は当面の間、増えないだろう。主産地の兵庫の水揚げは6月以降になるのでは」と話す。

#### 北海道日本海ニシン不振続く

10日現在、昨対61%減

(3月21日水産経済新聞)

【札幌】北海道日本海沿岸(檜山-宗谷)のニシン漁は、10日現在の漁獲量(道水産林務部まとめ)が前年同期比61%減の1450トンと、依然として不振が続いている。3月上旬(1～10日)の漁獲は、前年の同じ時期を76%下回る178トンにとどまった。主力のJF石狩湾漁協厚田支所が57%減の94トン、同石狩本所75%減の54トンと振るわず、同浜益支所やJF小樽市漁協、JF余市郡漁協は10トンにも満たなかった。これにより、累計の前年に対するマイナス幅は2月末時点(57%減)からさらに4ポイント拡大している。道総研中央水産試験場が3月6日に石狩で行った漁獲物調査では、メスのニシンは尾叉(さ)長31～32センチが多く、重量は390グラム中心、卵(カズノコ)は水子状態の個体が77%を占め、成熟期個体は23%、平均卵巣重量は100・9グラムだった。道日本海ニシン漁は近年好漁が続く、昨年はこの時期にすでに3600トン超、一昨年や2022年も2500トンを超えていたが、今期は一転、ペースが落ちている。石狩湾漁協の関係者は「海の変化のせいだと思うが、近年、いろいろな魚の獲れ方が変わっている」と指摘。

(次頁左欄上に続きます)

海況変化の弊害がニシンにも及んできたとの見方を示している。石狩、小樽の刺網は4月上旬に順次終漁見込みで、大幅な挽回は厳しい情勢となっている。一方、4月以降の主漁場となる留萌管内の増毛沖でこのほど、大挙したニシンの放精で海面が白濁する群来（くき）が観測された。17日に1トン弱の漁獲があり、その後途切れたとされるものの、地元関係者からは沖になお魚群がいることをうかがわせる声も聞かれており、同管内での今後の漁獲動向が注視される。

『さかなの動き』カキ 冷凍向け大粒ひき強い  
口食中毒で生鮮販売縮小 (3月21日みなと新聞)

生カキを食べた人がノロウイルス食中毒を発症する事例が散見され、今期のむき身販売を前倒しで終了した量販店もあり、生鮮需要は縮小した。高止まりしていた浜値は軟化を見せたものの、冷凍向けの引き合いが一定数あり、むき身の需給は緩んでいない。広島産の3月中旬の中心浜値は1本（推定約15キロ）2万1000～2万円。3月初旬に若干下げて以降は保合い。むき身サイズはいかだや地域でばらつきがあり、シーズン後半（2、3月～5月末）に収獲するヨクセイは比較的小さいもよう。冷凍向けは大粒の引き合いが強く、春からのカキの成育に期待が集まる。宮城県漁協のむき身入札は3月中旬で日量4～5トンが上場。へい死が多く低調な生産が続く。中心相場は生食用が1本（10キロ）1万1000～1万円、加熱用9000円。宮城産のノロウイルス食中毒が伝わり、2月比で4割ほど下げた。岡山産は成育良好で大粒が主体。他産地の生産が振るわず岡山産に注文が集まり、いかだの消化が例年よりも早い。冷凍加工が本番に突入したものの「4月中旬から順次、むき身生産が終了するだろう」と産地筋。冷凍は減産の見込み。

価格転嫁率40.6%に低下 帝国データバンク  
消費者離れ懸念でためらい (3月24日水産経済新聞)

（株）帝国データバンク（東京・港区、後藤信夫社長）は17日、2月にインターネットを活用して行った「価格転嫁に関する実態調査」の結果を報告した。

それによると100%の仕入れコストの上昇に対して何%販売価格に上乗せできたかを示す価格転嫁率は40.6%となった。前回調査（2024年7月）から4.3ポイント低下し、1年前の調査（2024年2月）と同水準であった。人件費やエネルギーコストの上昇に対し、消費者離れや取引先からの反発を懸念し、値上げをためらう動きが強まっている。自社の主な商品・サービスで、コスト上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているかは、コストの上昇分に対し「多少なりとも転嫁できている」と回答した企業は77.0%となり、前回調査から1.4ポイント低下した。8割近くの企業で価格転嫁が進んでいる一方、「価格転嫁すると他社との競争に負け失注する」などの声も寄せられていて「全く価格転嫁できない」と回答した企業は11.2%と依然として1割を超えていた。冒頭で紹介した価格転嫁率40.6%は、コストが100円上昇した場合に40.6円しか販売価格に反映できていないことを示す。残り6割近くを企業が負担していることになり、長引く原材料費やエネルギーコストの高騰、人手不足に伴う人件費の上昇などで価格転嫁が追い付かない状況を示している。価格転嫁の状況はサプライチェーン（供給網）の下流ほど厳しく、「飲食店」（34.9%）や「食品スーパー（食料品小売）」（36.4%）、「旅館・ホテル」（31.2%）は前回調査から転嫁率が低下していた。「単価を大きく上げると来客数の減少が顕著になる」「客観的にみてこれ以上の値上げは困難」など、客離れへの危惧や何度も値上げすることへの抵抗感が強く表れる結果となった。供給網の上流であっても「農・林・水産」（23.7%）と、前回調査（27.3%）から3.6ポイント低下。1年前の調査（23.3%）こそわずかに上回ったものの、業種別でみていくと低い水準が続いている。帝国データバンクでは報告にあたって「価格転嫁の取り組みを進めるためには消費者の購買力向上、企業間の協力、政府の支援の3要素が求められる」と指摘している。「価格転嫁に関する実態調査」は今回で通算5回目。2月14～28日に行い、全国2万6815社のうち40.4%に当たる1万835社から回答が集まった。